



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,040	22.1	23,781	22.4	7,600	59.3	8,003	54.9	5,554	55.9
2023年3月期	19,691	△4.9	19,428	△5.3	4,770	△11.4	5,165	△10.9	3,564	△5.1

(注) 包括利益 2024年3月期 10,666百万円 (262.9%) 2023年3月期 2,939百万円 (△3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	236.49	—	9.0	31.6
2023年3月期	151.73	—	6.2	24.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	208,114	66,344	31.9	2,824.53
2023年3月期	183,509	57,557	31.4	2,450.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,344百万円 2023年3月期 57,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,579	3,020	△1,886	7,982
2023年3月期	△5,797	△2,394	△1,728	4,731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,879	52.7	3.3
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	2,818	50.7	4.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,012,800株	2023年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,523,944株	2023年3月期	1,523,846株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,488,880株	2023年3月期	23,489,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,960	0.0	1,813	△0.1	2,077	△0.8	2,030	△0.6
2023年3月期	1,960	△29.0	1,815	△30.5	2,094	△27.2	2,042	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	86.45	—
2023年3月期	86.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	46,630	90.7	42,293	90.7	42,293	90.7	1,800.59	
2023年3月期	39,340	94.5	37,185	94.5	37,185	94.5	1,583.12	

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,293百万円 2023年3月期 37,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16
(1) 受入手数料 .....	16
(2) 自己資本規制比率 .....	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外の経済情勢は、米国においては緩やかな景気回復傾向にありますが、中国の不動産市場低迷に伴う景気減速に加え、中東情勢などの地政学リスクを抱え、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、日本銀行が金融緩和策の維持を決定したことが好感され、上昇基調で始まり、6月中旬の日経平均株価(終値)は約33年ぶりに33,000円台を回復しました。その後、9月に入り、欧米の金融引き締め長期化懸念から株価は軟調に推移する局面もありましたが、年明け2月に入ると、企業による「資本コストや株価を意識した経営」への期待感に加え、生成AI(人工知能)で成長が見込まれる半導体関連銘柄が相場上昇を牽引したことから、日経平均株価は1989年につけた最高値を約34年ぶりに更新し、3月上旬には4万円を突破しました。その後、日本銀行が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定しましたが、当面は緩やかな金融環境が継続するとの観測を受け、株価は上昇基調で推移し取引を終えました。3月末の日経平均株価(終値)は、前期末を44.0%上回る40,369円44銭となりました。

一方、米国株式市場は、主要企業の堅調な決算内容を好感して、期初より上昇基調で始まり、7月には、景気の大規模な減速は避けられるとする「ソフトランディング」への期待が高まり、ダウ工業株30種平均は約36年ぶりに13営業日連続で上昇しました。その後、10月に入ると、米国の金融引き締め長期化懸念から長期金利が上昇したことに加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりを背景に株価は下落しました。しかしながら、2月に入り、再び米国景気のソフトランディング期待が高まったことに加え、生成AI向け需要の拡大が見込まれる半導体関連銘柄を中心に株価は一段高となり、3月末のダウ工業株30種平均は史上最高値となる39,807ドル37セント(前期末比19.6%上昇)で取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、資産形成やNISA制度などをテーマとしたWebセミナーの開催やSNS、YouTubeを積極的に活用した情報配信などのデジタルを駆使した金融サービスの提供に加え、国内外の株式を中心とした提案営業に注力しました。この様な取り組みのほか、対面取引・コールセンター取引では、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」や、中長期的な資産形成を目的とした「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」に加え、相対的に高い利回りが期待される米国の超長期社債へ投資する「米国超長期プライム社債ファンド」の販売に継続的に取り組みました。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、今後も成長が期待される半導体関連企業へ投資する「世界半導体関連フォーカスファンド」や「ジャパン半導体株式ファンド」の取り扱いを開始するなど、商品の拡充を図るとともに、投資信託残高の増大に注力しました。

一方、インターネット取引では、「コスモ・ネットレ」の更なる利便性の向上を目的として、2023年7月末より米国株式リアルタイムトレードにおいて「外貨決済サービス」を開始したほか、NISA口座における日本株・米国株の売買手数料無料化(2024年4月1日～)を決定しました。また、ゆとりある老後生活実現に向けた資産形成ニーズの高まりを受け、投資初心者の方はもちろん、シニア世代へのサポートを強化するとともに、各種キャンペーンを積極的に展開し、取引の促進及び新規口座獲得に注力しました。

これらの取り組みに加え、企業知名度とサービス認知度の向上を目的としたテレビCM制作に取り組み、お客様の資産形成をサポートする当社アナリストの投資情報の活用を訴求した「対面取引篇」と、インターネット取引「コスモ・ネットレ」の米国株式取引サービスを紹介した「ネット取引(眠らない世界経済)篇」の放映を開始しました。

また、当社グループが持続的に発展していくためには、常に進化し続けることが重要であると認識し、更なる効率化を求めて「生成AI」や新しいデジタル技術の導入に積極的に取り組むべく、その第一歩として、中核事業を担う岩井コスモ証券において、2024年1月に「DX推進部」を新設しました。当該部署が中心となって、当社グループのデジタルトランスフォーメーション(DX)を更に強力で推し進め、お客様の利便性の向上及び業務効率化の推進を継続的に図って参ります。

なお、人への投資という考えのもと、昨今の物価上昇に対する従業員の生活支援に加え、優秀な人材の確保及び定着を目的として、2024年度は本年度の5%を上回る7%の賃上げを実施するとともに、2025年度入社の新卒初任給についても大幅に引き上げる方向で対処して参ります。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力したことに加え、良好なマーケット環境を背景に、当社グループの営業収益は240億40百万円（対前期比22.1%増加）、純営業収益は237億81百万円（同22.4%増加）となりました。また、販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、賞与などの変動費の増加を主因として161億80百万円（同10.4%増加）となり、経常利益は80億3百万円（同54.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億54百万円（同55.9%増加）となりました。なお、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益は、証券子会社の合併（2012年5月）以降、最高水準となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は108億9百万円（対前期比10.8%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が前期比6.3%減少の72億0百万円、受益証券委託手数料が同81.1%減少の1億34百万円となり、委託手数料全体では同12.7%減少の73億36百万円となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が44百万円（対前期比21.9%減少）、債券の手数料は62百万円（同24.4%減少）となり、同手数料全体では1億7百万円（同23.4%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に7億87百万円（対前期比33.5%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に25億77百万円（対前期比7.7%増加）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は104億59百万円の利益（対前期比126.0%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は2億47百万円の利益（同71.2%減少）となり、その他のトレーディング損益70百万円の損失（前期は43百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は106億36百万円の利益（対前期比95.4%増加）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に25億95百万円（対前期比22.2%増加）となりました。一方、金融費用は2億59百万円（同1.3%減少）となり、差し引き金融収支は23億35百万円（同25.5%増加）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として161億80百万円（対前期比10.4%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に4億3百万円の利益(対前期比1.9%増加)となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入れの計上により55百万円の損失(前期は1百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,081億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて246億4百万円増加しました。主な要因としては、預託金が195億46百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,417億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて158億16百万円増加しました。主な要因としては、預り金が102億15百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は663億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて87億87百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は79億82百万円と前連結会計年度末に比べて32億51百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、15億79百万円の増加となりました。主な要因としては、顧客分別金信託の増加による支出(△215億円)があったものの、税金等調整前当期純利益(79億47百万円)のほか、預り金の増加により収入(102億15百万円)、受入保証金の増加による収入(47億95百万円)が挙げられます。

投資活動によるキャッシュフローは、30億20百万円の増加となりました。主な要因としては、定期預金の預入による支出(△27億93百万円)があったものの、定期預金の払戻による収入(63億21百万円)が挙げられます。

財務活動によるキャッシュフローは、18億86百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払額(△18億81百万円)が挙げられます。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2023年3月期を起点とする第5次中期経営計画の期間中(2023年3月期～2025年3月期)は、安定的な配当の継続として、1株当たりの年間配当金40円を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向を50%以上とすることとし、株主の皆様への利益還元の強化に努めております。

この方針にもとづき、2024年3月31日を基準日とする期末配当予定額は、1株当たり100円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当予定額は120円となり、期末配当額(100円)、年間配当額(120円)とも過去最高となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,330	8,422
預託金	84,761	104,308
顧客分別金信託	80,500	102,000
その他の預託金	4,261	2,308
トレーディング商品	1,935	1,747
商品有価証券等	1,935	1,746
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	535	311
信用取引資産	63,167	61,754
信用取引貸付金	61,716	60,008
信用取引借証券担保金	1,450	1,745
有価証券担保貸付金	183	335
借入有価証券担保金	183	335
立替金	18	4
短期差入保証金	9,214	8,451
未収収益	1,475	1,328
その他の流動資産	768	788
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	170,384	187,447
固定資産		
有形固定資産	1,466	1,745
建物	232	281
器具備品	669	905
土地	541	541
その他	22	16
無形固定資産	444	274
ソフトウェア	444	274
その他	0	0
投資その他の資産	11,213	18,647
投資有価証券	9,839	17,229
長期差入保証金	702	710
繰延税金資産	309	507
その他	503	327
貸倒引当金	△141	△127
固定資産計	13,125	20,666
資産合計	183,509	208,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	272	406
商品有価証券等	249	394
デリバティブ取引	23	11
信用取引負債	21,851	18,534
信用取引借入金	15,478	11,031
信用取引貸証券受入金	6,373	7,502
有価証券担保借入金	4,048	4,370
有価証券貸借取引受入金	4,048	4,370
預り金	44,515	54,731
顧客からの預り金	41,528	46,434
その他の預り金	2,987	8,296
受入保証金	41,847	46,642
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	1,089	2,039
賞与引当金	834	1,424
その他の流動負債	1,281	1,068
流動負債計	119,241	132,716
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	1,903	4,085
その他の固定負債	368	431
固定負債計	6,272	8,516
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	439	535
特別法上の準備金計	439	535
負債合計	125,952	141,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	39,566	43,242
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	52,758	56,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	9,911
その他の包括利益累計額合計	4,799	9,911
純資産合計	57,557	66,344
負債・純資産合計	183,509	208,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,123	10,809
委託手数料	8,405	7,336
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	139	107
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,183	787
その他の受入手数料	2,393	2,577
トレーディング損益	5,443	10,636
株券等トレーディング損益	4,628	10,459
債券等トレーディング損益	859	247
その他のトレーディング損益	△43	△70
金融収益	2,124	2,595
営業収益計	19,691	24,040
金融費用	262	259
純営業収益	19,428	23,781
販売費・一般管理費	14,658	16,180
取引関係費	1,752	2,008
人件費	7,233	8,447
不動産関係費	1,470	1,442
事務費	2,918	2,958
減価償却費	664	648
租税公課	366	415
その他	251	260
営業利益	4,770	7,600
営業外収益	456	428
営業外費用	60	25
経常利益	5,165	8,003
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益計	—	40
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	95
特別損失計	1	95
税金等調整前当期純利益	5,164	7,947
法人税、住民税及び事業税	1,601	2,671
法人税等調整額	△0	△279
法人税等合計	1,600	2,392
当期純利益	3,564	5,554
親会社株主に帰属する当期純利益	3,564	5,554

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,564	5,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	5,111
その他の包括利益合計	△624	5,111
包括利益	2,939	10,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,939	10,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	37,881	△1,702	51,073
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			3,564		3,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,684	△0	1,684
当期末残高	10,004	4,890	39,566	△1,702	52,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,423	5,423	56,496
当期変動額			
剰余金の配当			△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			3,564
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624	△624	△624
当期変動額合計	△624	△624	1,060
当期末残高	4,799	4,799	57,557

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	39,566	△1,702	52,758
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			5,554		5,554
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,675	△0	3,675
当期末残高	10,004	4,890	43,242	△1,702	56,433

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,799	4,799	57,557
当期変動額			
剰余金の配当			△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			5,554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,111	5,111	5,111
当期変動額合計	5,111	5,111	8,787
当期末残高	9,911	9,911	66,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,164	7,947
減価償却費	664	648
社債発行費	44	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	590
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	95
受取利息及び受取配当金	△2,302	△2,612
支払利息	262	259
為替差損益 (△は益)	△992	△905
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	11,500	△21,500
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△3,914	1,953
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△307	321
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	128	224
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△16,851	1,412
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	80	△152
立替金の増減額 (△は増加)	18	13
差入保証金の増減額 (△は増加)	△26	763
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,201	△3,317
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	962	322
預り金の増減額 (△は減少)	△5,714	10,215
受入保証金の増減額 (△は減少)	454	4,795
その他	541	△197
小計	△7,208	822
利息及び配当金の受取額	2,210	2,688
利息の支払額	△256	△261
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△541	△1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,797	1,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,031	△2,793
定期預金の払戻による収入	3,669	6,321
有形固定資産の取得による支出	△71	△531
無形固定資産の取得による支出	△19	△6
長期前払費用の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の取得による支出	△59	△114
投資有価証券の売却による収入	101	59
その他	19	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	3,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
リース債務の返済による支出	△5	△5
社債の発行による収入	1,955	—
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,879	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△1,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	775	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,145	3,251
現金及び現金同等物の期首残高	13,876	4,731
現金及び現金同等物の期末残高	4,731	7,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	19,686	19,686	5	19,691
受入手数料	—	12,117	12,117	5	12,123
トレーディング損益	—	5,443	5,443	—	5,443
金融収益	—	2,124	2,124	—	2,124
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,960	15	1,976	240	2,216
計	1,960	19,701	21,662	246	21,908
セグメント利益	2,094	4,897	6,991	54	7,045
セグメント負債	—	7,500	7,500	—	7,500
その他の項目					
減価償却費	0	660	660	4	664
受取利息	—	1,997	1,997	—	1,997
支払利息	—	258	258	—	258

- (注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。
2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	24,033	24,033	7	24,040
受入手数料	—	10,801	10,801	7	10,809
トレーディング損益	—	10,636	10,636	—	10,636
金融収益	—	2,595	2,595	—	2,595
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,960	15	1,976	241	2,217
計	1,960	24,048	26,009	249	26,258
セグメント利益	2,077	7,750	9,828	55	9,883
セグメント負債	—	7,500	7,500	—	7,500
その他の項目					
減価償却費	0	644	644	3	648
受取利息	—	2,319	2,319	—	2,319
支払利息	—	255	255	—	255

- (注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。
2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,662	26,009
「その他」の区分の営業収益	246	249
セグメント間取引消去	△2,216	△2,217
連結損益計算書の営業収益	19,691	24,040

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,991	9,828
「その他」の区分の利益	54	55
セグメント間取引消去	△1,880	△1,880
連結損益計算書の経常利益	5,165	8,003

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,500	7,500
金融機関からの借入金以外の負債	118,452	134,269
連結貸借対照表の負債合計	125,952	141,769

(単位：百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	660	644	4	3	—	—	664	648
受取利息	1,997	2,319	—	—	—	—	1,997	2,319
支払利息	258	255	—	—	—	—	258	255

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450.40円	2,824.53円
1株当たり当期純利益	151.73円	236.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,564	5,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,564	5,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
委託手数料	8,405	7,336
(株券)	(7,686)	(7,200)
(債券)	(0)	(-)
(受益証券)	(715)	(134)
(その他)	(3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	139	107
(株券)	(57)	(44)
(債券)	(82)	(62)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,183	787
その他の受入手数料	2,393	2,577
合計	12,123	10,809

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
株券	7,851	7,339
債券	91	72
受益証券	4,073	3,334
その他	107	62
合計	12,123	10,809

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
基本的項目 (A)	47,705	50,272
補完的項目 (B)	889	1,140
その他有価証券評価差額金(評価益)	443	598
金融商品取引責任準備金	439	535
一般貸倒引当金	6	6
控除資産 (C)	7,855	6,099
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	40,738	45,313
リスク相当額 (E)	5,499	5,615
市場リスク相当額	562	455
取引先リスク相当額	1,438	1,405
基礎的リスク相当額	3,498	3,753
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	740.8	806.9

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	当第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	当第3四半期 (2023.10. 1 2023.12. 31)	当第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	3,073	2,951	2,533	2,317	3,007
委託手数料	2,169	2,128	1,718	1,427	2,062
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	8	23	16	58
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	307	211	151	238	185
その他の受入手数料	574	602	639	635	700
トレーディング損益	1,391	2,085	2,484	3,001	3,064
株券等トレーディング損益	1,364	2,038	2,437	2,957	3,026
債券等トレーディング損益	42	80	60	41	64
その他のトレーディング損益	△14	△32	△12	2	△27
金融収益	560	674	660	603	655
営業収益計	5,025	5,711	5,679	5,922	6,727
金融費用	74	81	64	46	68
純営業収益	4,951	5,630	5,614	5,876	6,659
販売費・一般管理費	3,681	3,945	3,970	3,993	4,271
取引関係費	436	488	527	461	531
人件費	1,851	2,031	2,027	2,053	2,334
不動産関係費	365	370	358	360	352
事務費	705	707	740	798	711
減価償却費	166	163	163	161	159
租税公課	92	108	96	96	113
その他	61	74	55	60	69
営業利益	1,270	1,685	1,644	1,883	2,387
営業外収益	66	198	29	144	54
営業外費用	55	1	5	6	12
経常利益	1,281	1,882	1,668	2,021	2,430
特別利益	—	19	24	15	△19
特別損失	0	—	—	—	95
税金等調整前四半期純利益	1,280	1,902	1,693	2,037	2,314
法人税、住民税及び事業税	614	415	797	450	1,007
法人税等調整額	△208	158	△274	175	△339
四半期純利益	874	1,328	1,169	1,411	1,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	874	1,328	1,169	1,411	1,645